

連結情報 (事業の状況等)

■ 事業の状況等

■ 業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比229億円減少し、4兆5,986億円となりました。うち、貸出金は、住宅ローン等の増加を主因に、前連結会計年度末比733億円増加し、3兆731億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比137億円増加し、9,713億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比417億円減少し、4兆3,585億円となりました。うち、預金は、個人預金や法人預金を主体に前連結会計年度末比1,259億円増加し、3兆8,299億円となりました。純資産の部合計は2,400億円で、1株当たりの純資産額は22,212円23銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息等の資金利益が増加したこと及び株式等売却益が増加したこと等から、前中間連結会計期間比12億59百万円減収の297億79百万円となりました。一方、経常費用は、前中間連結会計期間比25億70百万円増加の247億34百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比38億29百万円減益の50億44百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比26億26百万円減益の35億82百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
連結経常収益 (百万円)	26,804	31,038	29,779	56,112	60,532
連結経常利益 (百万円)	6,652	8,873	5,044	15,534	3,843
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,504	6,208	3,582	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	10,945	2,378
連結中間包括利益 (百万円)	9,179	△13,936	22,203	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△5,119	△11,660
連結純資産額 (百万円)	254,783	223,202	240,043	239,512	221,301
連結総資産額 (百万円)	4,087,466	4,448,222	4,598,612	4,320,749	4,621,611
1株当たり純資産額 (円)	23,244.31	20,293.57	22,212.23	21,811.72	20,131.96
1株当たり中間純利益 (円)	418.63	576.68	332.71	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,017.22	220.89
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	416.13	573.21	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,011.45	—
自己資本比率 (%)	6.1	4.9	5.2	5.4	4.7
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	10.01	9.68	8.85	9.95	8.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	173,015	32,503	△121,591	314,587	84,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△42,088	△28,574	2,702	△54,626	16,656
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△765	△2,384	△3,471	△1,746	△6,313
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	354,387	483,984	455,294	482,440	577,655
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,527 [552]	1,532 [535]	1,570 [537]	1,500 [546]	1,509 [532]

- (注) 1. 2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別 2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	
現金預け金	489,557	461,236	
コールローン及び買入手形	1,216	747	
買入金銭債権	8,949	8,339	
有価証券	1,007,751	971,359	
投資損失引当金	△0	△0	
貸出金	2,867,794	3,073,189	
外国為替	2,064	1,637	
その他資産	38,511	52,260	
有形固定資産	34,051	33,556	
無形固定資産	723	962	
退職給付に係る資産	7,766	7,409	
繰延税金資産	184	157	
支払承諾見返	5,214	5,004	
貸倒引当金	△15,563	△17,250	
資産の部合計	4,448,222	4,598,612	
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別 2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	
預金	3,599,853	3,829,962	
譲渡性預金	4,100	3,100	
コールマネー及び売渡手形	233,584	84,000	
債券貸借取引受入担保金	94,471	147,382	
借入金	246,321	252,736	
外国為替	1,576	1,324	
その他負債	28,201	13,692	
賞与引当金	595	582	
役員賞与引当金	2	2	
退職給付に係る負債	391	538	
役員退職慰労引当金	47	59	
睡眠預金払戻損失引当金	137	94	
偶発損失引当金	1,640	1,681	
繰延税金負債	4,307	13,914	
再評価に係る繰延税金負債	4,575	4,493	
支払承諾	5,214	5,004	
負債の部合計	4,225,019	4,358,568	
資本金	18,000	18,000	
資本剰余金	13,883	15,941	
利益剰余金	154,302	148,259	
株主資本合計	186,186	182,200	
その他有価証券評価差額金	21,949	45,903	
繰延ヘッジ損益	1,254	2,639	
土地再評価差額金	8,220	8,308	
退職給付に係る調整累計額	884	99	
その他の包括利益累計額合計	32,308	56,951	
新株予約権	257	—	
非支配株主持分	4,449	891	
純資産の部合計	223,202	240,043	
負債及び純資産の部合計	4,448,222	4,598,612	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2022年度中間期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	2023年度中間期 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日
経常収益	31,038	29,779
資金運用収益	17,235	18,084
(うち貸出金利息)	10,925	11,569
(うち有価証券利息配当金)	6,018	6,319
役員取引等収益	8,719	5,536
その他業務収益	983	3,269
その他経常収益	4,099	2,889
経常費用	22,164	24,734
資金調達費用	359	841
(うち預金利息)	188	502
役員取引等費用	5,310	1,970
その他業務費用	1,332	6,208
営業経費	12,820	13,725
その他経常費用	2,341	1,989
経常利益	8,873	5,044
特別利益	28	0
固定資産処分益	28	0
特別損失	141	6
固定資産処分損	80	6
減損損失	60	—
税金等調整前中間純利益	8,761	5,037
法人税、住民税及び事業税	2,762	1,678
法人税等調整額	△254	△295
法人税等合計	2,508	1,382
中間純利益	6,253	3,655
非支配株主に帰属する中間純利益	44	72
親会社株主に帰属する中間純利益	6,208	3,582

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別 2022年度中間期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	2023年度中間期 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日
中間純利益	6,253	3,655
その他の包括利益	△20,189	18,548
その他有価証券評価差額金	△20,766	16,471
繰延ヘッジ損益	618	2,067
退職給付に係る調整額	△41	8
中間包括利益	△13,936	22,203
親会社株主に係る中間包括利益	△13,982	22,127
非支配株主に係る中間包括利益	46	76

2022年度中間期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報（中間連結財務諸表）

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	151,391	△979	182,295
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,368		△2,368
親会社株主に帰属する中間純利益			6,208		6,208
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の消却		△981		981	—
土地再評価差額金の取崩			52		52
利益剰余金から資本剰余金への振替		981	△981		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,910	979	3,890
当中間期末残高	18,000	13,883	154,302	—	186,186

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,718	635	8,272	925	52,552	259	4,405	239,512
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,368
親会社株主に帰属する中間純利益								6,208
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								52
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△20,768	618	△52	△41	△20,243	△1	44	△20,200
当中間期変動額合計	△20,768	618	△52	△41	△20,243	△1	44	△16,310
当中間期末残高	21,949	1,254	8,220	884	32,308	257	4,449	223,202

連結情報（中間連結財務諸表）

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	146,449	178,332
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,787	△1,787
親会社株主に帰属する中間純利益			3,582	3,582
土地再評価差額金の取崩			15	15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,057		2,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	2,057	1,810	3,867
当中間期末残高	18,000	15,941	148,259	182,200

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,435	571	8,324	90	38,422	4,546	221,301
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,787
親会社株主に帰属する中間純利益							3,582
土地再評価差額金の取崩							15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,468	2,067	△15	8	18,529	△3,655	14,874
当中間期変動額合計	16,468	2,067	△15	8	18,529	△3,655	18,742
当中間期末残高	45,903	2,639	8,308	99	56,951	891	240,043

連結情報 (中間連結財務諸表)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
		自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		8,761	5,037
減価償却費		761	853
減損損失		60	—
貸倒引当金の増減(△)		1,503	781
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)		13	△32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△33	△36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△418	△354
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△96	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		3	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△18	△24
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		76	52
資金運用収益		△17,235	△18,084
資金調達費用		359	841
有価証券関係損益(△)		△3,484	269
為替差損益(△は益)		△11,934	△4,129
固定資産処分損益(△は益)		51	6
商品有価証券の純増(△)減		49	—
貸出金の純増(△)減		△108,391	△73,337
預金の純増減(△)		210,194	125,925
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△209,294	△7,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△3,237	△2,916
コールローン等の純増(△)減		△242	502
コールマネー等の純増減(△)		102,465	△164,682
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		45,229	6,139
外国為替(資産)の純増(△)減		△536	△88
外国為替(負債)の純増減(△)		143	△265
資金運用による収入		17,262	17,416
資金調達による支出		△260	△797
その他の		3,663	△7,880
小 計		35,413	△122,569
法人税等の支払額		△2,910	978
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,503	△121,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△136,792	△75,364
有価証券の売却による収入		64,251	43,248
有価証券の償還による収入		44,567	35,915
有形固定資産の取得による支出		△601	△780
有形固定資産の売却による収入		105	53
無形固定資産の取得による支出		△105	△347
資産除去債務の履行による支出		—	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,574	2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△10	△10
自己株式の取得による支出		△3	—
自己株式の売却による収入		0	—
配当金の支払額		△2,368	△1,787
非支配株主への配当金の支払額		△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,384	△3,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,544	△122,360
現金及び現金同等物の期首残高		482,440	577,655
現金及び現金同等物の中間期末残高		483,984	455,294

連結情報（中間連結財務諸表）

■注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社
愛銀ビジネスサービス株式会社
愛銀リース株式会社
株式会社愛銀ディーシーカード
愛銀コンピュータサービス株式会社
愛知キャピタル株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 4社
あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当ございません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社
あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎん事業承継ファンド1号投資事業有限責任組合
あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ございません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法〔ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間又は、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④に将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等は、役員賞与引当金について、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員並びに連結される子会社及び子法人等の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

② 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社である愛銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準については、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間にリースシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しており、当該変更は遡及適用しております。この結果、遡及適用前と比較して、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ276百万円減少しております。なお、前連結会計年度の期首の利益剰余金に対する影響はありません。

加えて、割賦販売取引に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。当該変更が過去に与える影響は軽微であるため遡及適用せず、累積的影響額は当期の損益で処理しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く） 759百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,298百万円
危険債権額	44,101百万円
要管理債権額	4,724百万円
三月以上延滞債権額	330百万円
貸出条件緩和債権額	4,394百万円
小計額	58,124百万円
正常債権額	3,063,908百万円
合計額	3,122,033百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,865百万円であります。

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,745百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	431,575百万円
貸出金	113,480百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	147,382百万円
借入金	246,846百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券667百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金20百万円、中央清算機関差入証拠金10,000百万円及び保証金273百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、620,440百万円であり、これらはすべて原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

連結情報（中間連結財務諸表）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 25,499百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は42,403百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益2百万円及び株式等売却益2,714百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額795百万円、偶発損失引当金繰入額52百万円、株式等売却損240百万円及び株式等償却46百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式 普通株式

当連結会計年度期首株式数	10,766千株
当中間連結会計期間増加株式数	一千株
当中間連結会計期間減少株式数	一千株
当中間連結会計期間末株式数	10,766千株

自己株式 普通株式

当連結会計年度期首株式数	一千株
当中間連結会計期間増加株式数	一千株
当中間連結会計期間減少株式数	一千株
当中間連結会計期間末株式数	一千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

2023年6月23日定時株主総会決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,787百万円
1株当たり配当額	166円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2023年11月13日取締役会決議

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,787百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	166円
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	461,236百万円
銀行預け金（日銀預け金を除く）	△5,941百万円
現金及び現金同等物	455,294百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	8,339	8,339	—
(2) 有価証券	968,146	968,103	△43
満期保有目的の債券	2,690	2,647	△43
その他有価証券	965,455	965,455	—
(3) 貸出金	3,073,189		
貸倒引当金（*1）	△16,489		
	3,056,700	3,037,120	△19,579
資産計	4,033,185	4,013,563	△19,622
(1) 預金	3,829,962	3,829,975	12
(2) 譲渡性預金	3,100	3,100	—
(3) 借入金	252,736	252,310	△426
負債計	4,085,798	4,085,385	△413
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,693)	(1,693)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	3,803	3,803	—
デリバティブ取引計	(2,110)	(2,110)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である国債の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式（*1）（*2）	1,341百万円
組合出資金等（*3）	1,872百万円

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について46百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	8,339	8,339
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	140,166	156,060	—	296,227
社債	—	246,350	42,448	288,799
株式	152,639	—	—	152,639
その他	105,649	122,140	—	227,789
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,803	—	3,803
通貨関連	—	58	—	58
資産計	398,455	528,414	50,788	977,657
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	1,752	—	1,752
負債計	—	1,752	—	1,752

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	980	1,478	—	2,459
社債	—	188	—	188
貸出金	—	—	3,037,120	3,037,120
資産計	980	1,667	3,037,120	3,039,768
預金	—	3,829,975	—	3,829,975
譲渡性預金	—	3,100	—	3,100
借入金	—	252,310	—	252,310
負債計	—	4,085,385	—	4,085,385

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から入手した価格によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレート(店頭基準金利)を用いております。なお、中間連結決算日における預入満期までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該取引から発生する見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、中間連結決算日における満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いているインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
自行保証付私募債	現在価値技法	割引率	0.0%—13.9%	0.3%
		倒産時の損失率	0.0%—6.6%	2.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)
		損益に計上(*)	その他の包括利益に計上					
買入金銭債権	8,788	—	△267	△182	—	—	8,339	—
信託受益権								
有価証券								
その他有価証券								
自行保証付私募債	41,241	3	△122	1,326	—	—	42,448	—

(*) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

連結情報（中間連結財務諸表）

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営会議において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門及びコンプライアンス・リスク統括部が時価を算定しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（収益認識会計）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益	3,535	—	3,535	475	4,011
預金・貸出業務	879	—	879	—	879
為替業務	964	—	964	—	964
代理業務	916	—	916	—	916
その他	775	—	775	475	1,251
その他業務収益	—	319	319	—	319
その他経常収益	25	—	25	34	59
顧客との契約から生じる経常収益	3,561	319	3,881	509	4,391
上記以外の経常収益	22,507	2,812	25,319	67	25,387
外部顧客に対する経常収益	26,069	3,131	29,201	577	29,779

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役員取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

愛銀リース株式会社（リース業務）

（2）企業結合日

2023年8月1日、10日、14日、21日

（3）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（4）結合後企業の名称

変更ありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を引き上げることによりグループ経営の強化を図り、これまで以上にグループが一体となった総合金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,672百万円
取得原価		1,672百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,057百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額 22,212円23銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 332円71銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結情報（中間連結財務諸表）

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,822	3,699	30,521	516	31,038	—	31,038
セグメント間の内部経常収益	60	158	219	129	349	△349	—
計	26,883	3,857	30,740	646	31,387	△349	31,038
セグメント利益	8,718	96	8,814	61	8,876	△2	8,873
セグメント資産	4,432,560	21,638	4,454,199	6,041	4,460,240	△12,018	4,448,222
セグメント負債	4,220,555	15,532	4,236,088	948	4,237,037	△12,017	4,225,019
その他の項目							
減価償却費	675	80	755	5	761	—	761
資金運用収益	17,240	4	17,244	9	17,254	△18	17,235
資金調達費用	372	26	399	1	400	△40	359
貸倒引当金繰入額	1,570	△17	1,552	16	1,568	△0	1,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	704	—	704	2	706	—	706

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,069	3,131	29,201	577	29,779	—	29,779
セグメント間の内部経常収益	60	158	218	125	344	△344	—
計	26,129	3,290	29,420	703	30,123	△344	29,779
セグメント利益	4,821	145	4,966	80	5,047	△2	5,044
セグメント資産	4,583,035	22,131	4,605,166	6,274	4,611,440	△12,828	4,598,612
セグメント負債	4,354,609	15,747	4,370,356	1,041	4,371,398	△12,829	4,358,568
その他の項目							
減価償却費	771	77	849	4	853	—	853
資金運用収益	18,062	4	18,066	33	18,100	△16	18,084
資金調達費用	845	30	875	1	877	△35	841
貸倒引当金繰入額	741	28	769	26	795	0	795
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125	—	1,125	2	1,127	—	1,127

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報（中間連結財務諸表）

4. 財又はサービスの種類別の収益の分解情報を併記した事業セグメント表 前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	3,303	177	3,480	456	3,937
預金・貸出業務	135	—	135	—	135
為替業務	971	—	971	—	971
代理業務	2,144	—	2,144	—	2,144
その他	52	177	230	456	686
その他経常収益	26	—	26	21	48
顧客との契約から生じる経常収益	3,329	177	3,507	478	3,986
上記以外の経常収益	23,492	3,521	27,014	37	27,052
外部顧客に対する経常収益	26,822	3,699	30,521	516	31,038

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	3,535	—	3,535	475	4,011
預金・貸出業務	879	—	879	—	879
為替業務	964	—	964	—	964
代理業務	916	—	916	—	916
その他	775	—	775	475	1,251
その他業務収益	—	319	319	—	319
その他経常収益	25	—	25	34	59
顧客との契約から生じる経常収益	3,561	319	3,881	509	4,391
上記以外の経常収益	22,507	2,812	25,319	67	25,387
外部顧客に対する経常収益	26,069	3,131	29,201	577	29,779

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業及び投資事業有限責任組合の組成運営業務等であります。

5. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務は融資関連手数料、為替業務は内国及び外国為替手数料、代理業務は口座振替手数料及び預かり資産手数料であり、役務の提供時点で履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,077	9,298
危険債権	42,734	44,101
要管理債権	4,407	4,724
三月以上延滞債権	492	330
貸出条件緩和債権	3,915	4,394
合計	58,218	58,124
正常債権	2,862,503	3,063,908